

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29～31年度(3年間)
地区名	平敷屋地区	市町村名	うるま市	事業主体	沖縄県
事業費	82,000 千円		補助率等	国90%, 県10%	
整備数量	-2.5m物揚場(1) L=126m、-2.5m物揚場(2) L=30m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化した物揚場の補修整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、昭和51年に建設され、建設後30年以上経過していることから、老朽化が進行している状況にあり、機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されている。このことから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設の機能低下が顕著な状態にあり、機能保全計画の診断結果等からも対策が必要と判断されていることから、着実に機能保全対策を推進する必要がある。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="5">82,000</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	H31			工種区分	調査・設計	←→					工事		←→																						総事業費(千円)		82,000				
			H29	H30	H31																																														
	工種区分	調査・設計	←→																																																
工事			←→																																																
総事業費(千円)		82,000																																																	
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																																		
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 工事実施時に地元と十分調整することで、予定期間内での実施が可能である。</p>																																																		
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																																		
	(2) 多面的機能の維持等																																																		
	(3) 防災・減災効果等																																																		
	(4) 第三者の意見聴取																																																		
	(5) コスト縮減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																																	
	(6) 事業内容の先導性																																																		
Ⅲ 評価結果																																																			
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																																	

事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29～30年度(2年間)
地区名	奥武地区	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	153,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	-2.5m泊地 A=9,870㎡				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	機能が低下しつつある泊地の維持浚渫を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、波浪等の影響により堆砂しやすい箇所となっており、これまでも市の単独事業により数回維持浚渫を実施してきたところであるが、泊地への堆砂が進行している状況となっており、漁業活動への影響や利用における安全性の低下等が懸念されている。このことから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設の機能低下が顕著な状態にあり、機能保全計画の診断結果等からも対策が必要と判断されていることから、着実に機能保全対策を推進する必要がある。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(千円)</td> <td colspan="5">153,000</td> </tr> </table>						H29	H30				工種区分	調査・設計	←→				工事	←→																			総事業費(千円)	153,000				
		H29	H30																																									
	工種区分	調査・設計	←→																																									
		工事	←→																																									
総事業費(千円)	153,000																																											
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																											
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																										
	【理由】	工事実施時に地元と十分調整することで、予定期間内での実施が可能である。																																										
④自然環境への配慮等（加対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																											
	(2) 多面的機能の維持等																																											
	(3) 防災・減災効果等																																											
	(4) 第三者の意見聴取																																											
	(5) コスト削減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																										
	(6) 事業内容の先導性																																											
Ⅲ 評価結果																																												
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																									
		【理由】	上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																									

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29～32年度(4年間)
地区名	仲尾次地区	市町村名	名護市	事業主体	名護市
事業費	622,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	東防波堤 L=242m、西防波堤 L=192m、沖防波堤 L=100m、西護岸 L=260m、船揚場 L=60m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化した防波堤等の補修整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、昭和59年に建設され、建設後30年以上経過していることから、老朽化が進行している状況にあり、機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されている。このことから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設の機能低下が顕著な状態にあり、機能保全計画の診断結果等からも対策が必要と判断されていることから、着実に機能保全対策を推進する必要がある。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">622,000</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	H31	H32	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→																		総事業費(千円)		622,000			
			H29	H30	H31	H32																																						
	工種区分	調査・設計	←→																																									
工事			←→																																									
総事業費(千円)		622,000																																										
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																											
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 工事実施時に地元と十分調整することで、予定期間内での実施が可能である。</p>																																											
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																											
	(2) 多面的機能の維持等																																											
	(3) 防災・減災効果等																																											
	(4) 第三者の意見聴取																																											
	(5) コスト縮減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																										
	(6) 事業内容の先導性																																											
Ⅲ 評価結果																																												
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																										

事前評価調書

I 事業概要				
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課
事業名	水産物供給基盤機能保全事業		予定工期	平成29年度
地区名	国頭浜地区	市町村名	国頭村	事業主体
				国頭村
事業費	18,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全	
	具体施策	ア	水産業の基盤整備	
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出			
事業概要	漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。			
II 評価				
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。		
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。	
		【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		-	-	
		合計	0	基準年:
	総便益B	-	B/C	-
総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。		
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。		

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">18,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		18,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		18,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	南城地区	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	18,500 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	奥武漁港において、漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">18,500</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		18,500			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		18,500																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A		A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																				
	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																						
④自然環境への配慮等（加対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A		A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																			
		【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	阿波連地区	市町村名	渡嘉敷村	事業主体	渡嘉敷村
事業費	18,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、継続的かつ安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図ること(ストックマネジメント)により、計画的かつライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">18,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		18,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		18,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A		A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																				
	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																						
④自然環境への配慮等（加対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A		A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																			
		【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	汀間地区	市町村名	名護市	事業主体	名護市
事業費	12,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、継続的かつ安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図ること(ストックマネジメント)により、計画的かつライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">12,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		12,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		12,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	屋我地地区	市町村名	名護市	事業主体	名護市
事業費	20,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画 等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
①事業の 必要性・ 効果	(1) 必要性	建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、継続的かつ安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図ること(ストックマネジメント)により、計画的かつライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望 及び調整状 況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。			
②事業の 費用対 効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未 記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">20,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		20,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		20,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	うるま地区	市町村名	うるま市	事業主体	うるま市
事業費	60,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	漁港施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	南原漁港、浜漁港、比嘉漁港において、漁港施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、継続的かつ安心・安全な漁業活動が可能となる。また、既存施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図ること(ストックマネジメント)により、計画的かつライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下に伴う漁業活動への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H29</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工種区分</td> <td style="text-align: center;">機能保全計画の策定</td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">総事業費(千円)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">60,000</td> </tr> </table>						H29					工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		60,000			
		H29																																					
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		60,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																					
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度	
地区名	沖縄Ⅲ地区	市町村名	—	事業主体	沖縄県	
事業費	45,000 千円		補助率等	養殖場 国:50%、県:50% 増殖場 国:60%、県:40%		
整備数量	漁場施設の機能保全計画策定 一式					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全			
	具体施策	ア	水産業の基盤整備			
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29~33年度) 重点課題:漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出					
事業概要	伊平屋・伊是名もずく養殖場、本部栽培漁業センター、板馬車エビ養殖場において、漁場施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。					
II 評価						
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設造成後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保や必要な漁場環境の確保に加え、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。				
	(2) 効果	漁場施設の機能が維持されることで、安全・安心な漁業活動や必要な漁場環境の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁場施設の機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		—	—	—		
		合計	0	基準年:	評価期間:	
		総便益B	—	B/C	—	計算式
	総費用C	—				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">45,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		45,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		45,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A		A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																				
	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A		A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																			
		【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	高野地区	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	13,500 千円		補助率等	国50%, 市町村50%	
整備数量	漁場施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	漁場施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設造成後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保や必要な漁場環境の確保に加え、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁場施設の機能が維持されることで、安全・安心な漁業活動や必要な漁場環境の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁場施設の機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">13,500</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		13,500			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		13,500																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A		A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																				
	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																						
④自然環境への配慮等（加対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A		A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																			
		【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度	
地区名	仲里地区	市町村名	久米島町	事業主体	久米島町	
事業費	13,500 千円		補助率等	国50%, 市町村50%		
整備数量	漁場施設の機能保全計画策定 一式					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全			
	具体施策	ア	水産業の基盤整備			
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出					
事業概要	漁場施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。					
II 評価						
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設造成後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保や必要な漁場環境の確保に加え、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。				
	(2) 効果	漁場施設の機能が維持されることで、安全・安心な漁業活動や必要な漁場環境の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁場施設の機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		-	-			
		合計	0	基準年:	評価期間:	
		総便益B	-	B/C	-	計算式
	総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">13,500</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		13,500			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		13,500																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成29年度
地区名	糸満地区	市町村名	糸満市	事業主体	糸満市
事業費	15,000 千円		補助率等	国50%, 市町村50%	
整備数量	漁場施設の機能保全計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	漁場施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設造成後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の機能保全計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保や必要な漁場環境の確保に加え、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	漁場施設の機能が維持されることで、安全・安心な漁業活動や必要な漁場環境の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁場施設の機能低下に伴う漁業活動への影響や、安全性の低下等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることから、戦略的な維持管理等に取り組む必要がある。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">15,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	機能保全計画の策定	←→																			総事業費(千円)		15,000			
			H29																																				
	工種区分	機能保全計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		15,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業承認が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																					
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29年度
地区名	塩屋地区	市町村名	大宜味村	事業主体	大宜味村
事業費	13,800 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画 等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27~32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保 全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の 必要性・ 効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化 が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念 される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組む ことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフ サイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が 可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的な ライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望 及び調整状 況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性 等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要 である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も 確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制 が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早 期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。 また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の 費用対 効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未 記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事 業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とさ れている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持さ れることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">13,800</td> </tr> </table>							H29				工種区分	長寿命化計画の策定	←→																			総事業費(千円)		13,800			
			H29																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		13,800																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29年度
地区名	名護地区	市町村名	名護市	事業主体	名護市
事業費	30,300 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27~32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	名護市が管理する屋我地、仲尾次、汀間、辺野古の各漁港海岸において、海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">30,300</td> </tr> </table>							H29				工種区分	長寿命化計画の策定	←→																			総事業費(千円)		30,300			
			H29																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		30,300																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29年度
地区名	南城地区	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	20,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27~32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	南城市が管理する奥武、志喜屋、久高の各漁港海岸において、海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-		
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">20,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	長寿命化計画の策定	←→																			総事業費(千円)		20,000			
			H29																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		20,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29～30年度(2年間)
地区名	宮古島地区	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	20,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27～32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	宮古島市が管理する久松、島尻、浦底の各漁港海岸において、海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">20,000</td> </tr> </table>						H29	H30				工種区分	長寿命化計画の策定	←—————→																			総事業費(千円)		20,000			
		H29	H30																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←—————→																																				
総事業費(千円)		20,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29年度
地区名	石垣地区	市町村名	石垣市	事業主体	石垣市
事業費	12,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27~32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	石垣市が管理する船越、伊野田の各漁港海岸において、海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="4">←→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">12,000</td> </tr> </table>							H29				工種区分	長寿命化計画の策定	←→																			総事業費(千円)		12,000			
			H29																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←→																																				
総事業費(千円)		12,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港海岸事業費			予定工期	平成29～30年度(2年間)
地区名	竹富地区	市町村名	竹富町	事業主体	竹富町
事業費	15,000 千円		補助率等	国90%, 市町村10%	
整備数量	海岸保全施設の長寿命化計画策定 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ウ	海岸施設の維持管理及び海岸環境の保全		
個別整備計画等の内容	社会資本整備重点計画(国土交通省、平成27～32年度) 重点目標:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
事業概要	竹富町が管理する西表、細崎の各漁港海岸において、海岸保全施設の機能診断を行い、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ長寿命化計画を策定する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	施設建設後、単独費等により適切に管理してきたところであるが、施設の老朽化が進行している状況にあり、維持管理・更新等に係る費用が増大していくことが懸念される。 このため、施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新等に取り組むことにより、利用者の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現する必要がある。			
	(2) 効果	海岸保全施設の機能が維持されることで、地域住民の安全・安心な生活の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、計画的なライフサイクルコストにも配慮した施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	海岸保全施設の機能低下に伴う地域住民生活への影響、利用における安全性等が懸念されることから、施設の長寿命化を図るための長寿命化計画の策定が必要である。また、地元の要望も強い。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能の低下が見受けられることや、インフラ長寿命化基本計画を踏まえて早期に長寿命化計画を策定する必要があることから、着実な事業実施が必要である。また、地元の受け入れ体制も確立している。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B	-	B/C	-
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該事業が、社会基盤の機能維持という必要最低限の社会的ニーズに対応するという事業の性格に鑑み、事業採択にあたっては、国の取扱いにより費用対効果の算定は不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待出来る。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>長寿命化計画の策定</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">15,000</td> </tr> </table>						H29	H30				工種区分	長寿命化計画の策定	←—————→																			総事業費(千円)		15,000			
		H29	H30																																				
	工種区分	長寿命化計画の策定	←—————→																																				
総事業費(千円)		15,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業採択が見込まれているほか、現地調査等における支障もないことから、予定期間内での実施が可能である。																																							
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁村地域整備交付金(漁村再生交付金事業)			予定工期	平成29~33年度(5年間)
地区名	久部良地区	市町村名	与那国町	事業主体	沖縄県・与那国町
事業費	461,000 千円		補助率等	漁港施設 国:75%、県:25% 漁港施設以外 国:75%、県:12.5%、与那国町:12.5%	
整備数量	【県営事業分】 波除堤(改良)L=40m、物揚場(改良)L=165m、浮棧橋L=39.2m 【町営事業分】 巻揚機N=2基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	個別整備計画等: 第4次漁港漁場整備長期計画(農林水産省水産庁、平成29年度~33年度) 重点課題: 漁業地域の活性化対策				
事業概要	安全・安心な漁港の形成及び就労環境改善等を図るため、漁港施設の新設・改良を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	久部良漁港では、台風等荒天時において、強風により漁船の泊地内係留に支障をきたしているため、安全性、係留作業効率の向上及び就労環境の改善を図るための漁港施設の改良(防風柵整備)が必要である。 また、本県は潮位差が大きく、当漁港でも干潮時の漁船への人の乗り降りや準備作業等が重労働となっているため、軽労化を図るための浮棧橋の整備が必要である。 さらに、船揚場では漁船の大型化に対応した巻揚機がなく、漁船のメンテナンスに係る船上げ作業に支障をきたしているため、大型化に対応した巻揚機の整備が必要である。			
	(2) 効果	・漁港施設の改良により、漁港の安全性及び就労環境の改善等が図られる。 ・浮棧橋の整備により、漁業就業者の就労環境が改善される。 ・巻き揚げ機の整備により、船上げ作業の効率化が図られる。			
	地元の要望及び調整状況	地元漁協等から事業実施の要望あり。事業内容については、漁協等に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業で現状の課題に対応した漁港施設等の整備を行うことにより、漁港の安全性及び就労環境の改善等が図られる。また、地元の受入体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	費用対効果(1) (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		水産物生産コストの削減効果	23,946	防風柵の整備に伴い、漁船の耐用年数が延長する効果等。	
		漁業就業者の労働環境改善効果	238	浮棧橋の整備に伴い、漁業就業者の就労環境が改善される効果。	
		漁業外産業への効果	4,697	防風柵の整備に伴い、漁船以外の船舶の耐用年数が延長する効果。	
		合計	28,881	基準年: H28 評価期間: 50年	
		総便益B	536,987	B/C	1.41
	総費用C	380,948			
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果の結果から、当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="5">461,000</td> </tr> </tbody> </table>						H29	H30	H31	H32	H33	工種区分	調査・設計	←→		←→			工事		←→			→													総事業費(千円)		461,000				
		H29	H30	H31	H32	H33																																						
	工種区分	調査・設計	←→		←→																																							
工事			←→			→																																						
総事業費(千円)		461,000																																										
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																											
判定	<p style="text-align: center;">A</p> <p>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実行性は期待できる。</p>																																											
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																											
	(2) 多面的機能の維持等																																											
	(3) 防災・減災効果等																																											
	(4) 第三者の意見聴取																																											
	(5) コスト削減の取組																																											
	(6) 事業内容の先導性																																											
Ⅲ 評価結果																																												
評価結果	判定	<p style="text-align: center;">A</p> <p>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																										

事前評価調書

I 事業概要				
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課
事業名	水産環境整備事業		予定工期	平成29～33年度(5年間)
地区名	琉球地区	市町村名	—	事業主体
事業費	3,330,000 千円		補助率等	(県事業)国6/10、県4/10 (市町村等事業)国6/10、県7/30、事業主1/6
整備数量	浮魚礁 66基(県36基、市町村等30基)			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全	
	具体施策	ア	水産業の基盤整備	
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(農林水産省、平成29～33年度) 海域の生産力向上対策			
事業概要	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量、効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を新設・更新する。			
II 評価				
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該地区で浮魚礁漁業を営む沿岸漁業経営体の多くは、複数の漁法を組み合わせた複合経営となっており、浮魚礁漁業の継続は、漁家経営を支えるために必要不可欠なものとなっているとともに、浮魚礁漁場で漁獲されるマグロ類は、本県における主要な水産物である。そのため、構造上耐用年数が10年となっている浮魚礁の新設や定期的な更新により、漁場機能を維持していく必要がある。		
	(2) 効果	浮魚礁漁場が維持されることで、マグロやカツオ等の回遊性魚類を対象とする曳縄及び一本釣漁業の効率化(漁場探索に要する労働時間削減・燃油消費軽減)により、漁家経営の安定化が図られる。また、水産物の安定供給に資する。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	効率的な漁獲が可能な浮魚礁漁場の維持・拡大のための浮魚礁整備に対する地元からの要望は強い。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。	
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		漁獲可能資源の維持・培養効果	149,622	浮魚礁整備による増産額に漁労所得率を乗じたもの
		漁業外産業への効果	270,864	浮魚礁整備により増産された漁獲物の流通過程における付加価値を算定
		合計	420,486	基準年: 平成28年 評価期間: 10年
		総便益B	3,195,721	B/C 1.10
	総費用C	2,915,964		
(2) 費用対効果未記載の理由				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用便益比率が1を超えていることから、事業の実施は妥当であり、十分な事業効果が期待出来る。		

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>浮魚礁の整備</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="5">3,330,000</td> </tr> </tbody> </table>						H29	H30	H31	H32	H33	工種区分	浮魚礁の整備	←				→																総事業費(千円)		3,330,000				
		H29	H30	H31	H32	H33																																			
	工種区分	浮魚礁の整備	←				→																																		
総事業費(千円)		3,330,000																																							
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みである。																																								
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 関係者との調整も行っており、予定期間内での実施が可能である。</p>																																								
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																								
	(2) 多面的機能の維持等																																								
	(3) 防災・減災効果等																																								
	(4) 第三者の意見聴取																																								
	(5) コスト縮減の取組																																								
	(6) 事業内容の先導性																																								
Ⅲ 評価結果																																									
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																							